

---

# 雇用保険事業年報

---

平成 19 年 度

---

# 平成19年度雇用保険事業概要

---

## 1. 概要

平成19年度における雇用保険の適用面についてみると、19年度末の適用事業所数は、2,025千所に対前年同期比0.6%増、被保険者数は、37,249千人で同3.0%増となっている。また、資格喪失者数は、年度計で7,153千人に対前年度比2.3%減（前年度2.9%増）、うち事業主の都合による離職者数は、682千人で同0.4%減（前年度3.6%減）となっている。

給付面についてみると、一般求職者給付は、初回受給者数が1,568千人（年度計）に対前年度比2.4%の減、受給者実人員が567千人（年度平均）で同2.8%減となり、給付額は8,722億円で同3.7%減となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が114千人（年度計）に対前年度比3.8%増、給付額は248億円で同4.0%増となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が200千人（年度計）に対前年度比9.5%の減、給付額は419億円で同23.2%減となっている。

## 2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

### (1) 適用状況

〔概況〕

19年度末の適用事業所は2,025千所で対前年同期比0.6%増、前年より1万2千所の増となっている。また、被保険者数は37,249千人で、同3.0%増、前年より109万9千人の増となっており、その年齢別構成をみると、「30～44歳」が39.2%で最も多く、次いで「45～59歳」が31.3%となっている。男女別でみると、男性が22,776千人、女性が14,473千人となっている。(第1表、第2表)

### 第1表 適用状況の推移

(各年度末)

(単位: 千所、%、千人)

年 度	事業所数	対前年 増減比	被保険者数	対前年 増減比
14	2,019	▲ 0.5	33,624	0.1
15	2,006	▲ 0.7	33,939	0.9
16	2,001	▲ 0.3	34,603	2.0
17	2,001	0.0	35,234	1.8
18	2,012	0.6	36,151	2.6
19	2,025	0.6	37,249	3.0

### 第2表 年齢別・男女別被保険者数

(平成19年度末)

(単位: 千人、%)

区 分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	37,249	100.0	22,776	100.0	14,473	100.0
30歳未満	7,825	21.0	4,171	18.3	3,655	25.3
30～44歳	14,608	39.2	9,269	40.7	5,339	36.9
45～59歳	11,673	31.3	7,192	31.6	4,481	31.0
60歳以上	3,143	8.4	2,144	9.4	999	6.9

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比（19年度末）についてみると、適用事業所数ではサービス業が20.1%で最も多く、次いで卸売・小売業19.9%、製造業16.5%、建設業15.3%となっている。また、被保険者数では製造業が24.6%で最も多く、次いで卸売・小売業18.5%、サービス業16.2%、医療,福祉9.5%となっている。（第3表）

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

（平成19年度末）

（単位：所、%、人）

産業分類	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
全産業	2,024,722	100.0	0.6	37,249,239	100.0	3.0
農業	10,528	0.5	3.2	70,057	0.2	3.2
林業	2,659	0.1	▲ 1.9	21,812	0.1	2.3
漁業	2,283	0.1	▲ 1.3	13,079	0.0	0.6
鉱業	3,148	0.2	▲ 3.7	36,270	0.1	▲ 3.6
建設業	309,468	15.3	▲ 0.8	2,193,570	5.9	▲ 1.4
製造業	334,493	16.5	▲ 1.8	9,177,483	24.6	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,932	0.1	0.4	206,194	0.6	▲ 2.5
情報通信業	52,080	2.6	2.6	1,541,950	4.1	7.4
運輸業	74,795	3.7	0.5	2,750,836	7.4	2.6
卸売・小売業	403,813	19.9	▲ 1.1	6,891,925	18.5	1.7
金融・保険業	24,062	1.2	2.8	1,354,413	3.6	3.2
不動産業	41,333	2.0	1.7	469,475	1.3	5.6
飲食店, 宿泊業	82,833	4.1	1.6	976,547	2.6	3.1
医療, 福祉	193,247	9.5	2.8	3,545,930	9.5	4.3
教育, 学習支援業	28,778	1.4	2.4	783,696	2.1	2.9
複合サービス事業	34,723	1.7	34.8	614,234	1.6	45.5
サービス業	407,624	20.1	1.9	6,051,197	16.2	4.5
公務	14,943	0.7	▲ 11.0	520,817	1.4	3.7
分類不能	1,980	0.1	20.9	29,754	0.1	41.6

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比（19年度末）についてみると、適用事業所数では4人以下が59.9%で最も多く、次いで5～29人が30.8%となっており30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.7%を占めている。また、被保険者数では500人以上が30.4%と最も多いが、各規模別（4人以下を除く。）にみた構成比に大きな差はない。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、適用事業所数では、4人以下が0.0%増、5～29人が1.3%増、30～99人が1.8%増、100人～499人が3.2%増、及び500人以上が4.4%増となっている。また、被保険者数では、4人以下が1.1%増、5～29人が1.0%増、30～99人が1.9%増、100人～499人が3.6%増、及び500人以上が4.9%増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

（平成19年度末）

（単位：所、%、人）

規模別	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
計	2,024,722	100.0	0.6	37,249,239	100.0	3.0
4人以下	1,213,676	59.9	0.0	2,061,931	5.5	1.1
5～29人	623,542	30.8	1.3	6,929,731	18.6	1.0
30～99人	127,777	6.3	1.8	6,694,029	18.0	1.9
100～499人	51,093	2.5	3.2	10,242,013	27.5	3.6
500人以上	8,634	0.4	4.4	11,321,535	30.4	4.9

## (2) 給付状況

## イ 一般被保険者に対する求職者給付

## 〔概要〕

19年度の初回受給者数は、1,568千人（年度計）で対前年度比2.4%の減、前年度より38千人の減となっている。また、受給者実人員は567千人（年度平均）で同2.8%減、前年度より17千人の減となっている。（第5表）

第5表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位: 人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	18年度	19年度	対前年 増減比	18年度	19年度	対前年 増減比
4月	135,396	123,058	▲ 9.1	544,191	514,063	▲ 5.5
5月	200,235	207,566	▲ 3.7	594,791	595,931	▲ 0.2
6月	134,654	126,167	▲ 6.3	620,644	586,434	▲ 5.5
7月	131,003	141,106	▲ 7.7	629,781	618,864	▲ 1.7
8月	166,025	154,853	▲ 6.7	666,480	636,917	▲ 4.4
9月	115,841	111,499	▲ 3.7	610,961	590,791	▲ 3.3
10月	127,557	134,535	▲ 5.5	603,777	599,148	▲ 0.8
11月	132,127	127,556	▲ 3.5	579,683	563,907	▲ 2.7
12月	109,335	104,348	▲ 4.6	546,708	534,954	▲ 2.1
1月	115,558	119,310	▲ 3.2	546,325	542,277	▲ 0.7
2月	127,373	120,985	▲ 5.0	531,925	518,182	▲ 2.6
3月	111,093	96,912	▲ 12.8	523,798	498,526	▲ 4.8
年度計	1,606,197	1,567,895	▲ 2.4	—	—	▲ 2.8
年度平均	133,850	130,658		583,255	566,666	

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、初回受給者数では男性41.3%、女性58.7%で男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性43.2%、女性56.8%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。

(第6表)

第6表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

(単位:千人、%)

年 度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
初回受給者数						
年 度 計	2,312 (100.0)	1,990 (100.0)	1,791 (100.0)	1,705 (100.0)	1,606 (100.0)	1,568 (100.0)
男	1,136 (49.1)	927 (46.6)	788 (44.0)	718 (42.1)	657 (40.9)	647 (41.3)
女	1,176 (50.9)	1,063 (53.4)	1,003 (56.0)	987 (57.9)	949 (59.1)	921 (58.7)
受給者実人員						
年 度 平 均	1,048 (100.0)	839 (100.0)	682 (100.0)	628 (100.0)	583 (100.0)	567 (100.0)
男	554 (52.8)	425 (50.7)	322 (47.2)	281 (44.8)	253 (43.3)	245 (43.2)
女	494 (47.2)	414 (49.3)	360 (52.8)	347 (55.2)	331 (56.7)	322 (56.8)

(注) ( ) 内は構成比である。

〔年齢別状況〕

19年度は、現行制度と旧制度の対象者が混在していることから、被保険者であった期間1年以上の者（現行制度適用者）の年齢別構成比についてみると、初回受給者数では「30～44歳」の者が33.1%で最も多く、次いで「45～59歳」の者が27.4%となっている。

また、受給者実人員では「45～59歳」の者が32.8%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が29.3%となっている。（第7表）

第7表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

（平成19年度）

（単位：人、％）

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計( a + b + c )	1,567,895	100.0	▲ 2.4	566,666	100.0	▲ 2.8
a 被保険者であった期間1年以上 (イ～ホ)	1,423,323	90.8 (100.0)	*	523,467	92.4 (100.0)	*
イ. 29歳以下	356,340	22.7 (25.0)	*	102,159	18.0 (19.5)	*
ロ. 30～44歳	471,383	30.1 (33.1)	*	153,191	27.0 (29.3)	*
ハ. 45～59歳	390,163	24.9 (27.4)	*	171,899	30.3 (32.8)	*
ニ. 60～64歳	180,070	11.5 (12.7)	*	74,954	13.2 (14.3)	*
ホ. 就職困難者	25,367	1.6 (1.8)	*	21,264	3.8 (4.1)	*
b 被保険者であった期間1年未満 (イ～ホ)	144,548	9.2 (100.0)	*	43,180	7.6 (100.0)	*
イ. 29歳以下	53,913	3.4 (37.3)	*	15,836	2.8 (36.7)	*
ロ. 30～44歳	52,549	3.4 (36.4)	*	15,522	2.7 (35.9)	*
ハ. 45～59歳	31,923	2.0 (22.1)	*	9,439	1.7 (21.9)	*
ニ. 60～64歳	3,721	0.2 (2.6)	*	1,093	0.2 (2.5)	*
ホ. 就職困難者	2,442	0.2 (1.7)	*	1,290	0.2 (3.0)	*
c 旧制度の受給資格によるもの (全年齢)	24	0.0	*	19	0.0	*

(注) 1. 平成15年5月より、所定給付日数等が変更されたため、対前年増減比は計のみを算出している。  
2. 「旧制度の受給資格によるもの」とは、平成15年4月30日以前に離職した者に係るものである。



〔所定給付日数別状況〕

19年度は、現行制度と旧制度の対象者が混在していることから、被保険者であった期間1年以上の者（現行制度適用者）の所定給付日数別構成比についてみると、初回受給者数では「90日」の者が56.7%と最も多く、次いで「120日」の者が11.2%となっている。

また、受給者実人員では「90日」の者が44.0%で最も多く、次いで「150日」の者が12.9%となっている。（第8表）

第8表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

（平成19年度）

（単位：人、％）

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計( a + b + c)	1,567,895	100.0	▲ 2.4	566,666	100.0	▲ 2.8
被保険者であ a った期間1年 以上 (イ～ヌ)	1,423,323	90.8 (100.0)	*	523,467	92.4 (100.0)	*
イ. 90日	807,177	51.5 (56.7)	*	230,242	40.6 (44.0)	*
ロ. 120日	159,939	10.2 (11.2)	*	58,218	10.3 (11.1)	*
ハ. 150日	155,050	9.9 (10.9)	*	67,295	11.9 (12.9)	*
ニ. 180日	93,264	5.9 (6.6)	*	39,254	6.9 (7.5)	*
ホ. 210日	21,673	1.4 (1.5)	*	10,725	1.9 (2.0)	*
ヘ. 240日	68,637	4.4 (4.8)	*	36,420	6.4 (7.0)	*
ト. 270日	40,887	2.6 (2.9)	*	24,676	4.4 (4.7)	*
チ. 300日	9,948	0.6 (0.7)	*	6,790	1.2 (1.3)	*
リ. 330日	51,329	3.3 (3.6)	*	35,373	6.2 (6.8)	*
ヌ. 360日	15,419	1.0 (1.1)	*	14,474	2.6 (2.8)	*
被保険者であ b った期間1年 未満 (イ～ロ)	144,548	9.2 (100.0)	*	43,180	7.6 (100.0)	*
イ. 90日	142,106	9.1 (98.3)	*	41,890	7.4 (97.0)	*
ロ. 150日	2,442	0.2 (1.7)	*	1,290	0.2 (3.0)	*
旧制度の受給資格 C によるもの (90日～300日)	24	0.0	*	19	0.0	*

（注）1．平成15年5月より、所定給付日数等が変更されたため、対前年増減比は計のみを算出している。

2．「旧制度の受給資格によるもの」とは、平成15年4月30日以前に離職した者に係るものである。

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、初回受給者数では卸売・小売業が20.2%で最も多く、次いで製造業19.4%、サービス業19.0%、医療，福祉10.5%となっている。また、受給者実人員では製造業が21.1%で最も多く、次いで卸売・小売業20.5%、サービス業17.9%、医療，福祉9.7%となっている。（第9表）

第9表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

（平成19年度）

（単位：人、%）

産業分類	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
全産業	1,567,895	100.0	▲ 2.4	566,666	100.0	▲ 2.8
農業	3,220	0.2	0.8	1,230	0.2	0.7
林業	801	0.1	▲24.6	309	0.1	▲27.1
漁業	501	0.0	▲13.0	202	0.0	▲14.8
鉱業	1,518	0.1	▲16.4	697	0.1	▲13.8
建設業	110,230	7.0	1.0	42,429	7.5	0.3
製造業	304,361	19.4	▲ 2.8	119,674	21.1	▲ 5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,962	0.2	▲ 9.3	1,272	0.2	▲ 5.1
情報通信業	53,033	3.4	0.9	17,699	3.1	1.1
運輸業	78,978	5.0	▲ 5.5	29,189	5.2	▲ 8.1
卸売・小売業	316,668	20.2	▲ 4.5	116,381	20.5	▲ 5.2
金融・保険業	67,988	4.3	5.8	24,186	4.3	8.4
不動産業	21,855	1.4	6.2	7,430	1.3	3.6
飲食店，宿泊業	48,903	3.1	▲ 5.3	17,143	3.0	▲ 5.5
医療，福祉	164,313	10.5	▲ 3.6	54,955	9.7	▲ 2.1
教育，学習支援業	30,304	1.9	0.5	10,089	1.8	2.2
複合サービス事業	18,231	1.2	▲ 2.5	7,551	1.3	▲ 0.3
サービス業	297,589	19.0	0.0	101,589	17.9	▲ 0.1
公務	45,440	2.9	▲12.7	14,317	2.5	▲ 9.2
分類不能	1,000	0.1	22.0	325	0.1	22.6

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、19年度の一般求職者給付総額は 8,722億5千万円で対前年増減比3.7%減となっている。(第10表、第11表)

第10表 一般被保険者に対する求職者給付

(単位: 百万円、%)

年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度
給 付 総 額	1,996,888	1,502,050	1,103,706	994,392	905,989	872,249
対前年増減比	▲ 4.5	▲ 24.8	▲ 26.5	▲ 9.9	▲ 8.9	▲ 3.7

第11表 一般求職者給付の支給状況

(単位：人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 総 額		
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
基 本 手 当							978,191,407	891,000,900	858,664,040
基本分(所定給付日数)	1,704,781	1,606,197	1,567,895	627,837	583,255	566,666	940,942,732	857,123,802	827,757,388
訓練延長給付	110,159	101,578	88,988	23,642	21,538	19,594	37,055,073	33,739,555	30,743,499
広域延長給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特例訓練給付	282	200	335	112	79	94	193,603	137,543	163,154
技 能 習 得 手 当							12,739,504	11,746,519	10,066,213
受講手当	175,945	159,333	129,838	52,661	48,328	41,615	6,207,424	5,729,690	4,899,274
通所手当	168,052	152,028	123,915	49,988	45,892	39,452	6,532,080	6,016,828	5,166,939
寄 宿 手 当	34	30	35	26	19	25	3,449	2,457	3,164
傷 病 手 当	10,319	9,402	10,279	1,815	1,672	1,812	3,457,638	3,239,160	3,515,411
合 計	—	—	—	—	—	—	994,391,998	905,989,036	872,248,828

ロ 高年齢継続被保険者に対する求職者給付

19年度における高年齢求職者給付金の受給者数は、114千人（年度計）であり、給付額は248億円となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は218千円となっている。（第12表）

第12表 高年齢継続被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	110,024	▲11.2	108,194	▲1.7	109,877	1.6	114,024	3.8
男	77,349	▲12.8	75,211	▲2.8	76,153	1.3	78,668	3.3
女	32,675	▲6.9	32,983	0.9	33,724	2.2	35,356	4.8
給付総額	24,263	▲27.9	23,552	▲2.9	23,882	1.4	24,835	4.0

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

19年度における特例一時金の受給者数は、200千人（年度計）であり、給付額は419億円となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は210千円となっている。

（第13表）

第13表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	253,910	▲8.0	235,339	▲7.3	220,509	▲6.3	199,512	▲9.5
男	189,318	▲8.0	176,783	▲6.6	165,997	▲6.1	149,396	▲10.0
女	64,592	▲8.0	58,556	▲9.3	54,512	▲6.9	50,116	▲8.1
給付総額	63,305	▲10.9	58,216	▲8.0	54,534	▲6.3	41,858	▲23.2

### 3. 日雇労働被保険者

〔適用状況〕

19年度末における日雇労働被保険者数（日雇労働被保険者手帳交付数により推計）は、24千人で前年度末に比べ3.0%の減少となっている。性別構成比では男性93.6%、女性6.4%となっている。（第14表）

**第14表 日雇労働被保険者の状況**

（単位：人、%）

区 分	18年度末	19年度末	対前年増減比	19年度末構成比
計	25,057	24,298	▲ 3.0	100.0
男	23,353	22,744	▲ 2.6	93.6
女	1,704	1,554	▲ 8.8	6.4

〔給付状況〕

給付状況をみると、19年度の受給者実人員は、14千人（年度平均）で対前年増減比5.6%の減となっている。（第15表）

**第15表 受給者実人員及び給付総額の推移**

（単位：人、%、百万円）

年 度 別	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受給者実人員	21,854	19,490	17,232	15,103	14,259
対前年増減比	▲ 8.2	▲ 10.8	▲ 11.6	▲ 12.4	▲ 5.6
給付総額	20,768	18,110	15,390	13,046	12,457
対前年増減比	▲ 7.6	▲ 12.8	▲ 15.0	▲ 15.2	▲ 4.5

### 4. 就職促進給付

給付額は、64,456百万円（前年度65,025百万円）で0.9%の減となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は11,767人（年度平均）で給付額は4,430百万円となっている。また、再就職手当の支給人員は364,631人で給付額は59,752百万円、一人平均支給額164千円となっている。また、常用就職支度手当の支給人員は1,909人で給付額は215百万円、移転費の支給人員は470人で給付額は58百万円、広域求職活動費の支給人員は28人で給付額は2百万円となっている。

5. 教育訓練給付

19年度における教育訓練給付の受給者数は、123千人(年度計)であり、給付額は9,033百万円となっている。(第16表)

第16表 教育訓練給付

(単位: 人、%、百万円)

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	230,623	▲ 50.9	159,066	▲ 31.0	138,982	▲ 12.6	122,721	▲ 11.7
男	95,964	▲ 61.4	64,056	▲ 33.2	55,617	▲ 13.2	47,155	▲ 15.2
女	134,659	▲ 39.1	95,010	▲ 29.4	83,365	▲ 12.3	75,566	▲ 9.4
給付総額	23,908	▲ 73.4	11,822	▲ 50.6	10,348	▲ 12.5	9,033	▲ 12.7

6. 雇用継続給付

給付額は、234,912百万円となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の給付額は、112,544百万円、育児休業給付の給付額は120,796百万円、介護休業給付の給付額は1,572百万円となっている。(第17表、第18表、第19表)

第17表 高年齢雇用継続給付

(単位: 人、%、百万円)

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	168,859	2.9	167,852	▲ 0.6	164,072	▲ 2.3	187,966	14.6
男	140,226	4.0	140,840	0.4	139,420	▲ 1.0	161,659	16.0
女	28,633	▲ 2.3	27,012	▲ 5.7	24,651	▲ 8.7	26,307	6.7
給付総額	138,914	▲ 6.7	125,567	▲ 9.6	110,486	▲ 12.0	112,544	1.9

第18表 育児休業給付

(単位: 人、%、百万円)

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	111,928	8.2	118,339	5.7	131,542	11.2	149,054	13.3
男	512	11.5	714	39.5	978	37.0	1,230	25.8
女	111,416	8.2	117,625	5.6	130,564	11.0	147,824	13.2
給付総額	82,754	8.5	89,495	8.1	95,507	6.7	120,796	26.5

(注) 初回受給者数は、基本給付金の数値である。

第19表 介護休業給付

(単位: 人、%、百万円)

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	4,986	6.8	6,082	22.0	6,559	7.8	7,120	8.6
男	1,087	10.1	1,331	22.4	1,483	11.4	1,575	6.2
女	3,899	5.9	4,751	21.9	5,076	6.8	5,545	9.2
給付総額	1,290	8.2	1,389	7.7	1,462	5.2	1,572	7.5